

2022年3月16日

各位

三井住友信託銀行株式会社

## Sony Innovation Fund: Environment 等に対するインパクト評価支援について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「三井住友信託銀行」)は、Sony Innovation Fund: Environment(※)等に対するインパクト評価(※1)支援を行うこととなりました。

三井住友信託銀行は、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※2)のポジティブ・インパクト金融原則(以下、PIF 原則)(※3)や国際金融公社(以下「IFC」)(※4)のインパクト投資運用原則(※5)等のグローバルな原則に準拠して、エクイティやデット等の様々なアセットクラスにおいてインパクト・ファイナンスを推進してきました。企業が持続可能な開発目標(SDGs)の三側面である環境・社会・経済に与えるインパクトを評価した上で、企業とのエンゲージメントを通じて設定した目標達成の進捗度合いを測るKPIを投融资期間に渡ってモニタリングを行い、その結果を企業にフィードバックすることで企業の価値創造プロセスを支援し、企業価値の向上と持続可能な社会の実現に金融機関として貢献すべく取り組んでまいりました。

このような取組のもと、ソニーグループ株式会社が運用するSony Innovation Fund: Environment等の案件検討時に、三井住友信託銀行のインパクト評価におけるノウハウを提供することとなりました。グローバルな社会課題の解決に役立つテクノロジーと、それらを保有するスタートアップへの支援を行い、持続可能な社会の実現に向けた活動を推進してまいります。

今後ともインパクト評価等のサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGsの目標達成に向けたお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを目指してまいります。

以上

(※) ソニーグループでは事業活動及び製品のライフサイクルを通して、2050年までに「環境負荷ゼロ」の達成を長期的ビジョンとして掲げています。さらに、技術や事業により地球環境にプラスの効果を与えるような活動も始めています。その一環として2020年9月には世界的な環境課題である、気候変動、資源、化学物質、生物多様性の改善などに貢献する技術開発に取り組んでいる企業を対象とした投資ファンドコーポレートベンチャーキャピタルであるSony Innovation Fund: Environmentを創設し、長期視点で、地球環境への貢献と投資リターンの両立を目指しております。

(※1)インパクト評価:企業あるいは組織の活動、製品又はサービスから生じた「短期、長期を含めた社会・環境的な変化」を定量的・定性的に把握し、事業や活動について価値判断を加えることです。三井住友信託銀行では「インパクトとは企業の製品・サービスあるいは活動が短期・中期・長期に亘って社会・環境・経済に及ぼす影響を指し、方向(ポジティブあるいはネガティブ)と大きさ(変化量)を持つ」と定義しています。

(※2) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) : 国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則 (PIF 原則) : UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した、SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※4) 国際金融公社 (IFC) : 1956 年に設立された、アメリカ合衆国に本部を置く、世界銀行グループの一機関です。貧困減少と生活改善を目的に発展途上国における民間セクターに対する投資支援や技術支援等を行います。

(※5) インパクト投資運用原則 : 、アセット・オーナー、アセット・マネジャー及びアセット・アロケーターから成るグループによって 2019 年に策定された投資運用原則です。経済的なリターンを追求すると同時に、測定可能な社会・環境へのプラスのインパクト実現に貢献する意図を持った企業や組織に対する投資を行うのに際して必要となる運用管理の要件を取りまとめています。